

令和元年度

三浦市公営企業会計
決算審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082502号

令和2年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 正 雄

令和元年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度三浦市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 実 施 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
病 院 事 業 会 計	2
概 要	2
1 予 算 執 行 に つ い て	2
2 経 営 成 績 に つ い て	5
3 財 政 状 態 に つ い て	8
4 資 金 状 況 に つ い て	9
む す び	11
水 道 事 業 会 計	13
概 要	13
1 予 算 執 行 に つ い て	13
2 経 営 成 績 に つ い て	17
3 財 政 状 態 に つ い て	19
4 資 金 状 況 に つ い て	20
む す び	22

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。

令和元年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月6日まで

3 審査の実施方法

審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された両事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

令和元年度の病院事業は、業務量において、患者延数117,686人（入院患者延数43,748人、外来患者延数 73,938人）であり、前年度に比して4,605人の減（入院患者延数2,086人の増、外来患者延数6,691人の減）となっている。

経営成績は、事業収益 2,594,860,060円に対し、事業費用は2,573,803,847円であり、21,056,213円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 914,628,066円から当年度純利益21,056,213円を差し引き、当年度未処理欠損金は893,571,853円となった。

医療機器等の整備としては、外科用イメージ装置、電気メス、超音波凝固切開装置等の充実を図った。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,947,162,000円に対し、決算額は2,608,629,952円で、88.5%の執行率となり、338,532,048円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,947,162,000	2,608,629,952	△ 338,532,048	88.5
1 医業収益	2,829,727,000	2,492,755,423	△ 336,971,577	88.1
(1) 入院収益	1,668,960,000	1,590,479,977	△ 78,480,023	95.3
(2) 外来収益	792,000,000	555,671,945	△ 236,328,055	70.2
(3) その他医業収益	175,026,000	152,862,501	△ 22,163,499	87.3
(4) 他会計負担金	193,741,000	193,741,000	0	100.0
2 医業外収益	117,433,000	115,874,529	△ 1,558,471	98.7
(1) 受取利息配当金	4,000	5,574	1,574	139.4
(2) 他会計負担金	65,623,000	65,623,000	0	100.0
(3) 患者外給食収益	151,000	0	△ 151,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	10,949,000	11,154,264	205,264	101.9
(5) その他医業外収益	40,706,000	39,091,691	△ 1,614,309	96.0
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税13,769,978円を含む。

医業収益の決算額は、2,492,755,423円で、予算額に対し11.9%、336,971,577円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、1日1人平均入院診療費、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で4.7%、78,480,023円、外来収益で29.8%、236,328,055円及びその他医業収益で12.7%、22,163,499円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、115,874,529円で、予算額に対し1.3%、1,558,471円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で1.9%、205,264円増加した反面、その他医業外収益で4.0%、1,614,309円減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 2,941,702,000円に対し、決算額は2,587,319,001円で、88.0%の執行率となり、不用額は 354,382,999円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,941,702,000	2,587,319,001	354,382,999	88.0
1 医業費用	2,816,742,000	2,513,499,535	303,242,465	89.2
(1) 給 与 費	1,738,873,000	1,524,434,560	214,438,440	87.7
(2) 材 料 費	340,531,000	293,747,471	46,783,529	86.3
(3) 経 費	520,248,825	490,618,114	29,630,711	94.3
(4) 減価償却費	177,582,000	172,709,259	4,872,741	97.3
(5) 資産減耗費	4,037,175	3,835,160	202,015	95.0
(6) 研究研修費	35,470,000	28,154,971	7,315,029	79.4
2 医業外費用	77,359,000	70,342,350	7,016,650	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,648,715	39,820,392	828,323	98.0
(2) 患者外給食材料費	59,000	28,105	30,895	47.6
(3) 貸倒引当金繰入額	7,205,285	7,205,285	0	100.0
(4) 雑 損 失	18,657,000	13,040,168	5,616,832	69.9
(5) 消費税及び地方消費税	10,789,000	10,248,400	540,600	95.0
3 特別損失	3,477,116	3,477,116	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	3,477,116	3,477,116	0	100.0
4 予 備 費	44,123,884	0	44,123,884	0.0
(1) 予 備 費	44,123,884	0	44,123,884	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税56,295,210円を含む。

医業費用の決算額は、2,513,499,535円で、予算額に対し89.2%の執行率となり、不用額は303,242,465円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等並びに材料費における薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、70,342,350円で、予算額に対し90.9%の執行率となり、不用額は7,016,650円である。

これは主に、雑損失並びに支払利息及び企業債取扱諸費の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るものであり、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものであり、予備費を充用している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 165,556,000円に対し、決算額は、140,353,000円で、84.8%の執行率となり、25,203,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	165,556,000	140,353,000	△ 25,203,000	84.8
1 企業債	50,800,000	25,600,000	△ 25,200,000	50.4
(1) 企業債	50,800,000	25,600,000	△ 25,200,000	50.4
2 負担金	114,753,000	114,753,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	114,753,000	114,753,000	0	100.0
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額25,600,000円は、外科用イメージ装置、電気メス、超音波凝固切開装置等の購入のほか、三浦市立病院無停電電源装置（UPS）用蓄電池更新工事等に係る企業債である。

負担金の決算額 114,753,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額259,199,000円に対し、決算額は、220,733,833円で、85.2%の執行率となり、不用額は、38,465,167円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	259,199,000	220,733,833	38,465,167	85.2
1 建設改良費	53,321,000	26,056,060	27,264,940	48.9
(1) 資産購入費	34,320,000	14,184,060	20,135,940	41.3
(2) 施設整備費	19,001,000	11,872,000	7,129,000	62.5
2 企業債償還金	187,478,000	187,477,773	227	100.0
(1) 企業債償還金	187,478,000	187,477,773	227	100.0
3 貸付金	8,400,000	7,200,000	1,200,000	85.7
(1) 貸付金	8,400,000	7,200,000	1,200,000	85.7
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,116,360円を含む。

建設改良費の決算額は、26,056,060円で、予算額に対し48.9%の執行率となっている。

資産購入費の決算額14,184,060円は、外科用イメージ装置、電気メス、超音波凝固切開装置等の購入費である。

施設整備費の決算額 11,872,000円は、三浦市立病院無停電電源装置（UPS）用蓄電池更新工事、三浦市立病院電話交換機設備更新及び設置工事及び三浦市立病院鉄骨階段揚げ裏塗装改修工事に係る工事費である。

企業債償還金の決算額187,477,773円は、平成14年度以降の借入18件、3,621,600,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額7,200,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、6名に対する支給額である。

以上、資本的収入額140,353,000円が資本的支出額220,733,833円に不足する額80,380,833円は、過年度分損益勘定留保資金 80,380,833円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,594,860,060円に対し、費用は 2,573,803,847円で、差引 21,056,213円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,481,192,846	医 業 費 用	2,457,221,095	23,971,751
医 業 外 収 益	113,667,214	医 業 外 費 用	113,120,111	547,103
特 別 利 益	0	特 別 損 失	3,462,641	△ 3,462,641
合 計	2,594,860,060	合 計	2,573,803,847	21,056,213

(1) 収 益

本年度の収益は2,594,860,060円で、前年度の収益2,627,904,979円に対し、1.3%、33,044,919円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,481,192,846	2,512,900,888	△ 31,708,042	△ 1.3
(1) 入院収益	1,590,290,227	1,576,768,387	13,521,840	0.9
(2) 外来収益	555,464,805	610,906,388	△ 55,441,583	△ 9.1
(3) その他医業収益	141,696,814	151,477,113	△ 9,780,299	△ 6.5
(4) 他会計負担金	193,741,000	173,749,000	19,992,000	11.5
2 医業外収益	113,667,214	114,607,346	△ 940,132	△ 0.8
(1) 受取利息配当金	5,574	4,366	1,208	27.7
(2) 他会計負担金	65,623,000	62,593,000	3,030,000	4.8
(3) 長期前受金戻入	11,154,264	21,436,617	△ 10,282,353	△ 48.0
(4) その他医業外収益	36,884,376	30,573,363	6,311,013	20.6
3 特別利益	0	396,745	△ 396,745	皆減
(1) 固定資産売却益	0	322,150	△ 322,150	皆減
(2) その他特別利益	0	74,595	△ 74,595	皆減
合 計	2,594,860,060	2,627,904,979	△ 33,044,919	△ 1.3

医業収益は、前年度に比して1.3%、31,708,042円の減となっている。

これは主に、入院収益で0.9%、13,521,840円増加した反面、外来患者延数の減少に伴い、外来収益で9.1%、55,441,583円減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して0.8%、940,132円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で48.0%、10,282,353円減少したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計負担金は、374,117,000円であり、前年度に比して13,267,000円の減となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,573,803,847円で、前年度の費用 2,665,053,837円に対し、3.4%、91,249,990円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,457,221,095	2,524,631,868	△ 67,410,773	△ 2.7
(1) 給与費	1,523,366,264	1,562,217,175	△ 38,850,911	△ 2.5
(2) 材料費	279,823,222	286,122,716	△ 6,299,494	△ 2.2
(3) 経費	451,661,294	445,490,593	6,170,701	1.4
(4) 減価償却費	172,709,259	197,655,897	△ 24,946,638	△ 12.6
(5) 資産減耗費	3,835,160	6,320,111	△ 2,484,951	△ 39.3
(6) 研究研修費	25,825,896	26,825,376	△ 999,480	△ 3.7
2 医業外費用	113,120,111	126,828,505	△ 13,708,394	△ 10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,820,392	42,405,926	△ 2,585,534	△ 6.1
(2) 患者外給食材料費	25,810	29,000	△ 3,190	△ 11.0
(3) 貸倒引当金繰入額	7,205,285	14,060,000	△ 6,854,715	△ 48.8
(4) 雑損失	66,068,624	70,333,579	△ 4,264,955	△ 6.1
3 特別損失	3,462,641	13,593,464	△ 10,130,823	△ 74.5
(1) 過年度損益修正損	3,462,641	3,869,141	△ 406,500	△ 10.5
(2) その他特別損失	0	9,724,323	△ 9,724,323	皆減
合計	2,573,803,847	2,665,053,837	△ 91,249,990	△ 3.4

医業費用は、前年度に比して2.7%、67,410,773円の減となっている。

これは主に、経費で1.4%、6,170,701円増加した反面、給与費で2.5%、38,850,911円減少したこと及び減価償却費で12.6%、24,946,638円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して10.8%、13,708,394円の減となっている。

これは主に、貸倒引当金繰入額で48.8%、6,854,715円、雑損失で6.1%、4,264,955円、支払利息及び企業債取扱諸費で6.1%、2,585,534円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税65,981,945円である。

特別損失は、前年度に比して74.5%、10,130,823円の減となっている。

これは主に、その他特別損失によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,617,611,418円	(68.6%)
	流 動 資 産	1,200,868,834円	(31.4%)
	計	3,818,480,252円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,617,611,418	2,769,704,152	△ 152,092,734	△ 5.5
流 動 資 産	1,200,868,834	1,198,921,738	1,947,096	0.2

固定資産は、前年度に比して5.5%、152,092,734円の減となっている。

これは主に、器械備品で 72,351,121円、建物で 47,350,284円、建物附属設備で 31,117,968円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して0.2%、1,947,096円の増となっている。

これは主に、未収金で 67,692,614円減少した反面、現金預金で 69,866,173円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	2,177,825,393円	(57.0%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	521,861,473円	(13.7%)
	繰 延 収 益	99,741,044円	(2.6%)
	資 本 金	1,912,624,195円	(50.1%)
	剰 余 金	△ 893,571,853円	(△23.4%)
	計	3,818,480,252円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	2,177,825,393	2,352,247,690	△ 174,422,297	△ 7.4
流動負債	521,861,473	622,239,763	△ 100,378,290	△ 16.1
繰延収益	99,741,044	110,895,308	△ 11,154,264	△ 10.1
資本金	1,912,624,195	1,797,871,195	114,753,000	6.4
剰余金	△ 893,571,853	△ 914,628,066	21,056,213	2.3

固定負債は、前年度に比して7.4%、174,422,297円の減となっている。

これは、退職給付引当金で30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で204,748,297円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して16.1%、100,378,290円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で42,870,524円増加した反面、未払金で159,657,163円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して10.1%、11,154,264円の減となっている。

これは、収益化累計額で5,639,487円、長期前受金で5,514,777円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して6.4%、114,753,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金114,753,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で114,753,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して2.3%、21,056,213円の増となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純利益が生じたことにより、欠損金が21,056,213円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金914,628,066円から当年度純利益21,056,213円を差し引き、当年度未処理欠損金は893,571,853円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,056,213	△ 37,148,858	58,205,071
減価償却費	172,709,259	197,655,897	△ 24,946,638
固定資産除却費	3,323,175	5,710,745	△ 2,387,570
引当金の増減額 (△は減少)	42,736,728	46,901,405	△ 4,164,677
長期前受金戻入額	△ 11,154,264	△ 21,658,617	10,504,353
受取利息及び受取配当金	△ 5,574	△ 4,366	△ 1,208
支払利息	39,820,392	42,405,926	△ 2,585,534
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 322,150	322,150
未収金の増減額 (△は増加)	66,897,886	△ 6,365,754	73,263,640
未払金の増減額 (△は減少)	△ 159,657,163	151,029,192	△ 310,686,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	630,903	△ 307,905	938,808
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 404,440	240,780	△ 645,220
前受金の増減額 (△は減少)	10,927,708	0	10,927,708
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,064,641	△ 3,694,143	4,758,784
小計	187,945,464	374,442,152	△ 186,496,688
利息及び配当金の受取額	5,574	4,366	1,208
利息の支払額	△ 39,820,392	△ 42,405,926	2,585,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,130,646	332,040,592	△ 183,909,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,939,700	△ 171,056,597	147,116,897
有形固定資産の売却による収入	0	340,000	△ 340,000
国庫補助金等による収入	0	3,010,000	△ 3,010,000
貸付けによる支出	△ 7,200,000	△ 5,800,000	△ 1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,139,700	△ 173,506,597	142,366,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	25,600,000	180,800,000	△ 155,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 187,477,773	△ 260,867,287	73,389,514
他会計からの出資による収入	114,753,000	151,042,000	△ 36,289,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,124,773	70,974,713	△ 118,099,486
資金増加額 (又は減少額)	69,866,173	229,508,708	△ 159,642,535
資金期首残高	581,664,712	352,156,004	229,508,708
資金期末残高	651,530,885	581,664,712	69,866,173

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、148,130,646円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、医療機器等の整備による固定資産の取得等により、31,139,700円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、47,124,773円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ69,866,173円増加し、651,530,885円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,594,860,060円に対し、事業費用2,573,803,847円となり、21,056,213円の純利益を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 914,628,066円から当年度純利益21,056,213円を差し引き、893,571,853円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の41,662人から2,086人、5.0%増の43,748人であり、外来患者延数は、前年度の80,629人から6,691人、8.3%減の73,938人であった。

1日平均入院患者数は120人で、前年度比6人の増、1日平均外来患者数は308人で、前年度比22人の減となった。一般病床利用率は87.9%で前年度を4.0ポイント上回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,627,904,979円から33,044,919円、1.3%減の2,594,860,060円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,576,768,387円から13,521,840円、0.9%増の1,590,290,227円、外来収益は、前年度の610,906,388円から55,441,583円、9.1%減の555,464,805円であり、併せて前年度比1.9%、41,919,743円の減収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計負担金については、前年度の387,384,000円から13,267,000円、3.4%減の374,117,000円であった。

事業費用は、前年度の2,665,053,837円から91,249,990円、3.4%減の2,573,803,847円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,562,217,175円から38,850,911円、2.5%減の1,523,366,264円であり、材料費は、前年度の286,122,716円から6,299,494円、2.2%減の279,823,222円、経費は、前年度の445,490,593円から6,170,701円、1.4%増の451,661,294円、減価償却費は、前年度の197,655,897円から24,946,638円、12.6%減の172,709,259円であった。

給与費の医業収益比率は、61.4%となり、材料費の医業収益比率は、11.3%、経費の医業収益比率は、18.2%となった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す医業収支比率は、101.0%であり、前年度の99.5%を1.5ポイント上回っている。

以上述べてきたように、本年度の病院事業は、入院患者数の増加及び外来患者数の減少という患者数の動向並びにそれらに伴う入院収益の増加と外来収益の減少という状況は、前年度と同様であるが、事業費用の減少などにより、医業に係る損益及び経常損益いずれも黒字に好転し、当期の経営成績において純利益を計上することができている。

また、一般的に企業のキャッシュ・フローにおいては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであること、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和であるフリー・キャッシュ・フロー、すなわち企業が自由に使用できる余剰資金がプラスであることが望まし

いとされているが、本年度の病院事業のキャッシュ・フローは、いずれも望ましい形になっており、そのことは評価して差し支えないであろう。

平成29年10月に策定した「三浦市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」では、経営指標に係る数値目標を掲げており、その中で医業収支比率については平成31年度の目標値を103.8%（決算統計ベース）としていたが、令和元年度決算では100.1%（決算統計ベース）であり、目標値を3.7ポイント下回る結果となった。しかし、前年度である平成30年度決算においては98.8%（決算統計ベース）であったことから、前年度比較においては1.3ポイント改善されていると見ることができよう。

令和元年度は、予算で定めた企業の基本的経営活動の目標である業務の予定量である1日平均入院患者数120人を達成し、経常損益を黒字化することができている。総病院長をはじめ職員の方々の努力に敬意を表す。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等による外来患者数の減少は、医業収益に少なからず影響を及ぼしており、感染拡大の終息が見通せない現下の状況に鑑みると、令和2年度の経営状況は大変厳しいものとなることが懸念される。

市立病院は、半島の先端に位置する本市にとって、欠くことのできない存在であり、コロナ禍といわれるこのようなときであるからこそ、病院職員が一丸となって市民の生命と健康を守り、安心な医療の提供という使命を果たされんことを切望するものである。

水 道 事 業 会 計

概 要

令和元年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 6,012,804m³であり、前年度に比して 20,704m³の減となっている。また、年間給水量は 5,099,370m³であり、前年度に比して27,730m³の減となっている。

経営成績は、事業収益1,213,880,910円に対し、事業費用は1,270,983,981円であり、57,103,071円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,367,551,071円に当年度純損失57,103,071円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,310,448,000円となった。

なお、本年度は資金不足を補うため、一般会計から補助金28,444,000円を受け入れている。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、六合・上宮田地内に647.3mの配水管布設替工事を実施し、基幹施設耐震化整備事業としては、施設の増強を図るため小網代地内に減圧弁設置工事を実施した。

神奈川県内広域水道企業団への出資は、本年度出資額 6,000,000円を加え、昭和56年度からの累計は3,885,000,000円となった。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,286,109,000円に対し、決算額は、1,306,155,323円で、101.6%の執行率となり、20,046,323円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,286,109,000	1,306,155,323	20,046,323	101.6
1 営業収益	1,137,216,000	1,154,776,665	17,560,665	101.5
(1) 給水収益	1,103,821,000	1,122,888,545	19,067,545	101.7
(2) 受託給水工事収益	3,687,000	4,669,381	982,381	126.6
(3) その他の営業収益	29,708,000	27,218,739	△ 2,489,261	91.6
2 営業外収益	148,891,000	147,194,375	△ 1,696,625	98.9
(1) 水道利用加入金	10,911,000	17,994,900	7,083,900	164.9
(2) 受取利息	5,000	4,823	△ 177	96.5
(3) 他会計補助金	28,444,000	28,444,000	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	108,955,000	100,100,816	△ 8,854,184	91.9
(5) 雑 収 益	576,000	649,836	73,836	112.8
3 特別利益	2,000	4,184,283	4,182,283	209,214.2
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	4,184,283	4,183,283	418,428.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税92,277,143円を含む。

営業収益の決算額は、1,154,776,665円で、予算額に対し1.5%、17,560,665円の増となっている。

これは、その他の営業収益で8.4%、2,489,261円減少した反面、給水収益で1.7%、19,067,545円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で26.6%、982,381円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、147,194,375円で、予算額に対し1.1%、1,696,625円の減となっている。

これは、水道利用加入金で64.9%、7,083,900円、雑収益で12.8%、73,836円増加した反面、長期前受金戻入で8.1%、8,854,184円、受取利息で3.5%、177円減少したことによるものである。

特別利益の決算額4,184,283円は、その他特別利益における退職給付引当金戻入額等である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,414,488,000円に対し、決算額は、1,363,126,771円で、96.4%の執行率となり、不用額は51,361,229円である。

収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,414,488,000	1,363,126,771	51,361,229	96.4
1 営業費用	1,252,671,000	1,221,165,771	31,505,229	97.5
(1) 浄水費	37,699,203	36,977,390	721,813	98.1
(2) 配水及び給水費	64,527,876	53,181,340	11,346,536	82.4
(3) 受託給水工事費	8,215,253	7,947,828	267,425	96.7
(4) 受水費	537,011,576	537,011,576	0	100.0
(5) 業務費	71,206,092	70,792,601	413,491	99.4
(6) 総係費	76,463,000	61,060,618	15,402,382	79.9
(7) 減価償却費	452,389,000	450,729,091	1,659,909	99.6
(8) 資産減耗費	5,159,000	3,465,327	1,693,673	67.2
2 営業外費用	151,816,000	141,909,644	9,906,356	93.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,085,617	104,205,761	879,856	99.2
(2) 消費税及び地方消費税	46,686,000	37,659,500	9,026,500	80.7
(3) 雑支出	44,383	44,383	0	100.0
3 特別損失	51,356	51,356	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	51,356	51,356	0	100.0
4 予備費	9,949,644	0	9,949,644	0.0
(1) 予備費	9,949,644	0	9,949,644	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税55,321,966円を含む。

営業費用の決算額は、1,221,165,771円で、予算額に対し、97.5%の執行率となり、不用額は31,505,229円である。

これは主に、総係費、配水及び給水費等における人件費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、141,909,644円で、予算額に対し、93.5%の執行率となり、不用額は9,906,356円である。

これは主に、消費税及び地方消費税の納付額が予定を下回ったことによる不用額である。

特別損失の決算額 51,356円は、過年度損益修正損で、過年度分の水道料金を還付したものであり、予備費を充用している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額354,786,000円に対し、決算額は、391,530,964円で、110.4%の執行率となり、36,744,964円の増となっている。

資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	354,786,000	391,530,964	36,744,964	110.4
1 企業債	93,500,000	107,400,000	13,900,000	114.9
(1) 企業債	93,500,000	107,400,000	13,900,000	114.9
2 出資金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
(1) 一般会計出資金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
3 負担金	255,285,000	278,130,964	22,845,964	108.9
(1) 工事負担金	4,184,000	4,184,000	0	100.0
(2) その他負担金	251,101,000	273,946,964	22,845,964	109.1
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額107,400,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債13,900,000円と本年度同意企業債93,500,000円である。

出資金の決算額 6,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する一般会計出資金である。

負担金の決算額278,130,964円は、水源施設増強費繰入金、消火栓の移設に対する一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額583,304,000円に対し、決算額は、563,209,310円で、96.6%の執行率となり、不用額は20,094,690円である。

資本的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	583,304,000	563,209,310	0	20,094,690	96.6
1 建設改良費	158,787,483	147,597,199	0	11,190,284	93.0
(1) 改良費	533,483	533,483	0	0	100.0
(2) 老朽管更新事業費	143,301,000	133,439,157	0	9,861,843	93.1
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	13,417,000	13,410,309	0	6,691	100.0
(4) 施設費	1,536,000	214,250	0	1,321,750	13.9
2 企業債償還金	409,613,000	409,612,111	0	889	100.0
(1) 企業債償還金	409,613,000	409,612,111	0	889	100.0
3 投資	6,000,000	6,000,000	0	0	100.0
(1) 出資金	6,000,000	6,000,000	0	0	100.0
4 予備費	8,903,517	0	0	8,903,517	0.0
(1) 予備費	8,903,517	0	0	8,903,517	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税9,733,757円を含む。

建設改良費の決算額は、147,597,199円で、予算額に対し、93.0%の執行率となり、翌年度繰越額は0円、不用額は11,190,284円である。

改良費の決算額533,483円は、三崎町小網代地内配水管布設工事の自費施工に対して支給した材料費である。

老朽管更新事業費の決算額133,439,157円は、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（水深）、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（島廻り）、三崎町六合地内配水管布設替工事の工事費等である。

基幹施設耐震化整備事業費の決算額13,410,309円は、施設の増強を図るためのずい道配水池出口送水管減圧弁設置工事の工事費等である。

施設費の決算額214,250円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額409,612,111円は、平成4年度以降の借入94件、9,439,400,000円に対する償還高である。

投資の決算額6,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する出資金である。

以上、資本的収入額 363,530,964円（資本的収入決算額 391,530,964円から前年度財源充当額 28,000,000円を除く。）が資本的支出額563,209,310円に不足する額199,678,346円は、当年度分損益勘定留保資金185,578,346円で補填し、なお不足する額14,100,000円は、令和元年度同意済企業債未発行分で令和2年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,213,880,910円に対し、費用は1,270,983,981円で、差引57,103,071円の純損失であった。

収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,063,830,562	営業費用	1,165,847,609	△102,017,047
営業外収益	145,866,065	営業外費用	105,088,820	40,777,245
特別利益	4,184,283	特別損失	47,552	4,136,731
合 計	1,213,880,910	合 計	1,270,983,981	△ 57,103,071

(1) 収 益

本年度の収益は、1,213,880,910円で、前年度の収益1,193,242,714円に対し1.7%、20,638,196円の増となっている。

収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,063,830,562	1,065,721,936	△ 1,891,374	△ 0.2
(1) 給水収益	1,033,372,633	1,037,721,476	△ 4,348,843	△ 0.4
(2) 受託給水工事収益	4,579,602	2,644,412	1,935,190	73.2
(3) その他の営業収益	25,878,327	25,356,048	522,279	2.1
2 営業外収益	145,866,065	113,671,519	32,194,546	28.3
(1) 水道利用加入金	16,680,000	12,870,000	3,810,000	29.6
(2) 受取利息	4,823	7,231	△ 2,408	△ 33.3
(3) 他会計補助金	28,444,000	0	28,444,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	100,100,816	100,165,856	△ 65,040	△ 0.1
(5) 雑 収 益	636,426	628,432	7,994	1.3
3 特別利益	4,184,283	13,849,259	△ 9,664,976	△ 69.8
(1) その他特別利益	4,184,283	13,849,259	△ 9,664,976	△ 69.8
合 計	1,213,880,910	1,193,242,714	20,638,196	1.7

営業収益は、前年度に比して0.2%、1,891,374円の減となっている。

これは主に、受託給水工事収益で73.2%、1,935,190円増加した反面、家庭用等の給水量の減少に伴って、給水収益が0.4%、4,348,843円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して28.3%、32,194,546円の増となっている。

これは主に、資金不足を補うため、一般会計から補助金を受け入れたことにより、他会計補助金で皆増、28,444,000円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して69.8%、9,664,976円の減となっている。

これは主に、年度末における退職給付引当金の要計上額が職員の人事異動等に伴い変動したことにより、退職給付引当金戻入額が70.2%、9,718,983円減少したことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は、1,270,983,981円で、前年度の費用1,328,358,723円に対し、4.3%、57,374,742円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,165,847,609	1,212,306,690	△ 46,459,081	△ 3.8
(1) 浄水費	34,596,571	35,663,922	△ 1,067,351	△ 3.0
(2) 配水及び給水費	50,212,674	94,958,897	△ 44,746,223	△ 47.1
(3) 受託給水工事費	7,929,178	8,051,749	△ 122,571	△ 1.5
(4) 受水費	492,664,829	492,963,962	△ 299,133	△ 0.1
(5) 業務費	65,704,471	61,551,340	4,153,131	6.7
(6) 総係費	60,710,748	68,985,729	△ 8,274,981	△ 12.0
(7) 減価償却費	450,729,091	448,513,875	2,215,216	0.5
(8) 資産減耗費	3,300,047	1,617,216	1,682,831	104.1
2 営業外費用	105,088,820	115,996,693	△ 10,907,873	△ 9.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,205,761	115,533,366	△ 11,327,605	△ 9.8
(2) 雑支出	883,059	238,327	644,732	270.5
(3) 繰延勘定償却	0	225,000	△ 225,000	皆減
3 特別損失	47,552	55,340	△ 7,788	△ 14.1
(1) 過年度損益修正損	47,552	55,340	△ 7,788	△ 14.1
合計	1,270,983,981	1,328,358,723	△ 57,374,742	△ 4.3

営業費用は、前年度に比して3.8%、46,459,081円の減となっている。

これは主に、減価償却費で0.5%、2,215,216円、資産減耗費で104.1%、1,682,831円増加した反面、配水及び給水費等における委託料で31.7%、40,145,750円、職員の減員等に伴い人件費で13.5%、12,889,983円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して9.4%、10,907,873円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で9.8%、11,327,605円、繰延勘定償却で皆減、225,000円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税883,059円である。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	16,174,529,872円	(97.7%)
	流 動 資 産	383,404,734円	(2.3%)
	計	16,557,934,606円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 資 産	16,174,529,872	16,482,629,568	△ 308,099,696	△ 1.9
流 動 資 産	383,404,734	576,045,976	△ 192,641,242	△ 33.4

固定資産は、前年度に比して1.9%、308,099,696円の減となっている。

これは主に、宮ヶ瀬ダムに係る出資金で6,000,000円増加した反面、構築物で294,352,993円、機械及び装置で17,731,937円、建物で3,966,935円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して33.4%、192,641,242円の減となっている。

これは主に、未収金で3,811,660円、貯蔵品で3,221,010円増加した反面、現金預金で199,673,912円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	4,158,694,303円	(25.1%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	613,935,016円	(3.7%)
	繰 延 収 益	2,691,869,167円	(16.3%)
	資 本 金	7,782,988,120円	(47.0%)
	剰 余 金	1,310,448,000円	(7.9%)
	計	16,557,934,606円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	4,158,694,303	4,464,285,367	△ 305,591,064	△ 6.8
流 動 負 債	613,935,016	925,648,865	△ 311,713,849	△33.7
繰 延 収 益	2,691,869,167	2,524,202,121	167,667,046	6.6
資 本 金	7,782,988,120	7,776,988,120	6,000,000	0.1
剰 余 金	1,310,448,000	1,367,551,071	△ 57,103,071	△ 4.2

固定負債は、前年度に比して6.8%、305,591,064円の減となっている。

これは、退職給付引当金で11,141,824円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で316,732,888円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して33.7%、311,713,849円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で14,520,777円増加した反面、前受金で281,348,691円、未払金で47,065,593円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して6.6%、167,667,046円の増となっている。

これは、収益化累計額で88,646,555円減少した反面、長期前受金で256,313,601円増加したことによるものである。

資本金は、前年度に比して0.1%、6,000,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金6,000,000円の増により、繰入資本金で6,000,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して4.2%、57,103,071円の減となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより、利益剰余金で57,103,071円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,367,551,071円に当年度純損失57,103,071円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,310,448,000円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 57,103,071	△ 135,116,009	78,012,938
減価償却費	450,729,091	448,513,875	2,215,216
固定資産除却費	1,234,047	1,617,216	△ 383,169
繰延勘定	0	225,000	△ 225,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,141,824	△ 31,241,761	42,383,585
長期前受金戻入額	△ 100,100,816	△ 100,165,856	65,040
支払利息	104,205,761	115,533,366	△ 11,327,605
受取利息	△ 4,823	△ 7,231	2,408
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,715,322	△ 4,014,696	299,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 96,338	120,324	△ 216,662
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,221,010	1,885,080	△ 5,106,090
未払金の増減額 (△は減少)	△ 47,065,593	53,900,712	△ 100,966,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 507,005	217,216	△ 724,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 499,017	△ 135,930	△ 363,087
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,221	△ 11,071	△ 68,150
前受金の増減額 (△は減少)	△ 281,348,691	△ 218,702,214	△ 62,646,477
預り金の増減額 (△は減少)	3,264,901	△ 1,541,560	4,806,461
小計	76,834,717	131,076,461	△ 54,241,744
利息及び配当金の受取額	4,823	7,231	△ 2,408
利息の支払額	△ 104,205,761	△ 115,533,366	11,327,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,366,221	15,550,326	△ 42,916,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,863,442	△ 156,657,307	18,793,865
企業団への出資による支出	△ 6,000,000	△ 11,000,000	5,000,000
工事負担金等による収入	267,767,862	241,430,006	26,337,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,904,420	73,772,699	50,131,721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	107,400,000	90,700,000	16,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 409,612,111	△ 403,896,419	△ 5,715,692
他会計からの出資による収入	6,000,000	11,000,000	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,212,111	△ 302,196,419	5,984,308
資金増加額 (又は減少額)	△ 199,673,912	△ 212,873,394	13,199,482
資金期首残高	455,318,587	668,191,981	△ 212,873,394
資金期末残高	255,644,675	455,318,587	△ 199,673,912

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未払金の減少、前受金の減少などにより、27,366,221円の資金を費消している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、水源施設増強費繰入による、その他長期前受金を主な要因とし、123,904,420円の資金が発生している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、296,212,111円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ199,673,912円減少し、255,644,675円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,213,880,910円に対し、事業費用1,270,983,981円となり、57,103,071円の純損失を計上した。

業務面では、年間配水量は、6,012,804 m^3 で、前年度の6,033,508 m^3 から20,704 m^3 、0.3%減少している。また、年間給水量は、5,099,370 m^3 で、家庭用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の5,127,100 m^3 から27,730 m^3 、0.5%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,193,242,714円から20,638,196円、1.7%増の1,213,880,910円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で0.4%、4,348,843円減少した反面、営業外収益において、資金不足を補うため一般会計から補助金を受け入れたことにより他会計補助金で皆増、28,444,000円増加したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,328,358,723円から57,374,742円、4.3%減の1,270,983,981円であった。

これは主に、営業費用において、配水及び給水費等における委託料で31.7%、40,145,750円、職員の減員等に伴い総係費等における人件費で13.5%、12,889,983円減少したこと及び、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が9.8%、11,327,605円減少したことによるものである。

水1 m^3 当たりの生産収支は、供給単価202円65銭、給水原価227円88銭で1 m^3 につき25円23銭の欠損となっており、平成17年度から連続で給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純損失は、57,103,071円であり、前年度の純損失135,116,009円と比較し、78,012,938円、57.7%減少しているものの、純損失の計上は平成22年度以降、10年連続となっている。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,367,551,071円に当年度純損失57,103,071円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,310,448,000円となった。

人口の減少や節水型社会への移行等による水需要の減少により、給水収益の減少が依然として続いており、今後も益々苦しい経営を強いられることが予想される。前述したとおり、本市では、平成17年度から連続して給水原価が供給単価を上回る状況にあるが、市民生活の影響を考慮し水道料金の改定を見送ってきた経緯がある。その間も人員削減等によりでき得る限りの経費削減に努めてきたところであるが、その手法はいよいよ限界に達している。

直面する課題としては、事業資金の不足があげられる。これまで水源施設増強費等の前受金を繰入れることにより毎年度の資金不足を補ってきたが、本年度その資金源も枯渇し、当初の予定どおり一般会計から補助金28,444,000円を受け入れている。

今後、将来に亘って、安全で安心な水を市民へ安定供給するという使命を果たすためには、地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営が望まれるところであり、経営面の視点に立つと、水道料金の改定は避けては通れない課題と考える。

また、有収水量率については、前年度の85.0%から0.2ポイント低下し84.8%となった。飛躍的な改善を望むことは難しいが、継続的に修繕を行い、平成22年度の88.1%の水準に少しでも近づけるよう努力されたい。

厳しい状況下ではあるが、今後、策定される三浦市水道事業基本計画に基づき、中長期的な視点にたって、より一層経営の改善に取り組んでいただきたい。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増 比	減 率	備 考
入院患者延数	人	43,748	41,662	2,086		5.0	年間総数
内 訳	内 科	22,264	21,838	426		2.0	〃
	外 科	5,051	5,666	△ 615	△	10.9	〃
	整形外科	16,239	13,975	2,264		16.2	〃
	眼 科	194	183	11		6.0	〃
外来患者延数	〃	73,938	80,629	△ 6,691	△	8.3	〃
内 訳	内 科	26,575	30,761	△ 4,186	△	13.6	〃
	神経内科	1,721	1,606	115		7.2	〃
	外 科	7,358	7,442	△ 84	△	1.1	〃
	整形外科	19,273	21,037	△ 1,764	△	8.4	〃
	産婦人科	483	1,058	△ 575	△	54.3	〃
	小 児 科	2,089	2,213	△ 124	△	5.6	〃
	眼 科	5,862	5,679	183		3.2	〃
	耳鼻いんこう科	3,051	3,225	△ 174	△	5.4	〃
	脳神経外科	1,936	1,782	154		8.6	〃
	泌尿器科	2,669	2,823	△ 154	△	5.5	〃
皮 膚 科	2,921	3,003	△ 82	△	2.7	〃	
病 床 数	床	136	136	0		0.0	
病床利用率	%	87.9	83.9	4.0		4.8	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当り収益A	円	21,083	20,549	534		2.6	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当り収益	〃	36,351	37,847	△ 1,496	△	4.0	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当り収益	〃	7,513	7,577	△ 64	△	0.8	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当り費用B	〃	20,879	20,644	235		1.1	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)	〃	204	△ 95	—	—		
職員1人当り医業収益C	千円	19,234	18,894	340		1.8	医業収益÷職員数
職員1人当り医業費用D	〃	19,048	18,982	66		0.3	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)	〃	186	△ 88	—	—		
職 員 数	人	129	133	△ 4	△	3.0	3月31日現在

比 較 貸 借

科 目	借 額		方 構 成 比		平成30年度に 対する比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	1 固 定 資 産	2,617,611,418	2,769,704,152	68.6	
(1) 有形固定資産	2,607,368,318	2,759,461,052	68.3	69.5	94.5
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.9	100.0
ロ建物	1,227,002,030	1,274,352,314	32.1	32.1	96.3
ハ建物附属設備	1,046,928,368	1,078,046,336	27.4	27.2	97.1
ニ構築物	9,131,993	9,701,519	0.3	0.2	94.1
ホ器械備品	289,165,252	361,516,373	7.6	9.1	80.0
ヘ車両	980,723	1,684,558	0.0	0.0	58.2
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	9,800,000	9,800,000	0.3	0.3	100.0
イ長期貸付金	9,800,000	9,800,000	0.3	0.3	100.0
2 流 動 資 産	1,200,868,834	1,198,921,738	31.4	30.2	100.2
(1) 現金預金	651,530,885	581,664,712	17.1	14.7	112.0
(2) 未 収 金	536,564,884	604,257,498	14.0	15.2	88.8
イ医業未収金	347,604,254	378,459,323	9.1	9.5	91.8
ロ医業外未収金	73,487,834	71,251,536	1.9	1.8	103.1
ハその他未収金	115,472,796	154,546,639	3.0	3.9	74.7
(3) 貯 蔵 品	9,889,385	10,520,288	0.3	0.3	94.0
(4) 前 払 費 用	1,565,250	1,007,300	0.0	0.0	155.4
(5) その他流動資産	1,318,430	1,471,940	0.0	0.0	89.6
資 産 合 計	3,818,480,252	3,968,625,890	100.0	100.0	96.2

科 目	貸		方		平成30年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 固 定 負 債	2,177,825,393	2,352,247,690	57.0	59.2	92.6
(1) 企 業 債	2,006,039,393	2,210,787,690	52.5	55.7	90.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,006,039,393	2,210,787,690	52.5	55.7	90.7
(2) 引 当 金	171,786,000	141,460,000	4.5	3.5	121.4
イ退職給付引当金	171,786,000	141,460,000	4.5	3.5	121.4
2 流 動 負 債	521,861,473	622,239,763	13.7	15.7	83.9
(1) 企 業 債	230,348,297	187,477,773	6.0	4.7	122.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	230,348,297	187,477,773	6.0	4.7	122.9
(2) 未 払 金	165,652,600	325,309,763	4.3	8.2	50.9
イ 医 業 未 払 金	138,116,810	136,825,442	3.6	3.4	100.9
ロ 医 業 外 未 払 金	4,313,333	2,297,603	0.1	0.1	187.7
ハ その他未払金	23,222,457	186,186,718	0.6	4.7	12.5
(3) 前 受 金	15,200,000	4,272,292	0.4	0.1	355.8
(4) 引 当 金	97,138,000	92,722,000	2.6	2.4	104.8
イ 賞 与 引 当 金	82,150,000	78,399,000	2.2	2.0	104.8
ロ 法定福利費引当金	14,988,000	14,323,000	0.4	0.4	104.6
(5) 預 り 金	13,522,576	12,457,935	0.4	0.3	108.5
3 繰 延 収 益	99,741,044	110,895,308	2.6	2.8	89.9
(1) 長 期 前 受 金	291,453,452	296,968,229	7.6	7.5	98.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,720,452	1,720,452	0.0	0.0	100.0
ロ 寄 附 金	28,395,571	30,104,856	0.7	0.8	94.3
ハ 国 庫 補 助 金	171,073,378	174,199,093	4.5	4.4	98.2
ニ 県 補 助 金	26,024,191	26,024,191	0.7	0.7	100.0
ホ 市 補 助 金	64,239,860	64,919,637	1.7	1.6	99.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 191,712,408	△ 186,072,921	△ 5.0	△ 4.7	103.0
負 債 合 計	2,799,427,910	3,085,382,761	73.3	77.7	90.7
1 資 本 金	1,912,624,195	1,797,871,195	50.1	45.3	106.4
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.8	1.7	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	1,844,771,523	1,730,018,523	48.3	43.6	106.6
2 剰 余 金	△ 893,571,853	△ 914,628,066	△ 23.4	△ 23.0	97.7
(1) 欠 損 金	893,571,853	914,628,066	23.4	23.0	97.7
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	893,571,853	914,628,066	23.4	23.0	97.7
資 本 合 計	1,019,052,342	883,243,129	26.7	22.3	115.4
負 債 資 本 合 計	3,818,480,252	3,968,625,890	100.0	100.0	96.2

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 比 率	備 考	
行政区域内人口	人	42,036	42,840	△ 804	△ 1.9	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	42,036	42,840	△ 804	△ 1.9	〃	
給水人口	〃	42,032	42,836	△ 804	△ 1.9	〃	
給水栓数	栓	22,041	22,170	△ 129	△ 0.6	〃	
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100	
配水量	m ³	6,012,804	6,033,508	△ 20,704	△ 0.3	年間総量	
給水量	〃	5,099,370	5,127,100	△ 27,730	△ 0.5	〃	
内 訳	家庭用	〃	3,749,976	3,776,964	△ 26,988	△ 0.7	〃
	営業用	〃	1,225,691	1,224,793	898	0.1	〃
	官公署・学校用	〃	112,738	114,559	△ 1,821	△ 1.6	〃
	船舶用	〃	6,646	5,195	1,451	27.9	〃
	浴場用	〃	197	222	△ 25	△11.3	〃
	臨時用	〃	4,122	5,367	△ 1,245	△23.2	〃
有収水量率	%	84.8	85.0	△ 0.2	△ 0.2	給水量÷配水量×100	
1 m ³ 当り 供給単価 A	円	202.65	202.40	0.25	0.1		
1 m ³ 当り 給水原価 B	〃	227.88	237.92	△ 10.04	△ 4.2		
差引(A-B)	〃	△ 25.23	△ 35.52	—	—		
職員1人当り営業収益C	千円	106,383	96,884	9,499	9.8	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当り営業費用D	〃	116,585	110,210	6,375	5.8	営業費用÷損益勘定職員数	
差引(C-D)	〃	△ 10,202	△ 13,326	—	—		
職員数	人	13	14	△ 1	△ 7.1	3月31日現在	

比 較 貸 借

科 目	借 金 額		方 構 成 比		平成30年度に 対する比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	1 固 定 資 産	16,174,529,872	16,482,629,568	97.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	12,275,277,922	12,587,693,966	74.1	73.4	97.5
イ 土 地	91,502,122	91,502,122	0.6	0.5	100.0
ロ 建 物	83,134,327	87,101,262	0.5	0.5	95.4
ハ 構 築 物	11,905,205,214	12,199,558,207	71.9	71.1	97.6
ニ 機 械 及 び 装 置	186,916,581	204,648,518	1.1	1.3	91.3
ホ 車 両 運 搬 具	464,472	518,222	0.0	0.0	89.6
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,661,240	4,365,635	0.0	0.0	83.9
ト 建 設 仮 勘 定	4,393,966	0	0.0	0.0	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	14,251,950	15,935,602	0.1	0.1	89.4
イ 施 設 利 用 権	14,241,950	15,925,602	0.1	0.1	89.4
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,885,000,000	3,879,000,000	23.5	22.0	100.2
イ 出 資 金	3,885,000,000	3,879,000,000	23.5	22.0	100.2
2 流 動 資 産	383,404,734	576,045,976	2.3	4.5	66.6
(1) 現 金 預 金	255,644,675	455,318,587	1.5	3.8	56.1
(2) 未 収 金	108,203,062	104,391,402	0.7	0.6	103.7
イ 営 業 未 収 金	104,018,491	99,490,879	0.7	0.6	104.6
ロ 営 業 外 未 収 金	571	523	0.0	0.0	109.2
ハ そ の 他 未 収 金	4,184,000	4,900,000	0.0	0.0	85.4
(3) 貯 蔵 品	14,556,997	11,335,987	0.1	0.1	128.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	16,557,934,606	17,058,675,544	100.0	100.0	97.1

科 目	貸		方		平成30年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 固 定 負 債	4,158,694,303	4,464,285,367	25.1	27.4	93.2
(1) 企 業 債	4,061,796,829	4,378,529,717	24.5	26.7	92.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,061,796,829	4,378,529,717	24.5	26.7	92.8
(2) 引 当 金	96,897,474	85,755,650	0.6	0.7	113.0
イ 退職給付引当金	53,560,419	42,418,595	0.3	0.4	126.3
ロ 修繕引当金	43,337,055	43,337,055	0.3	0.3	100.0
2 流 動 負 債	613,935,016	925,648,865	3.7	6.2	66.3
(1) 企 業 債	424,132,888	409,612,111	2.6	2.3	103.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	424,132,888	409,612,111	2.6	2.3	103.5
(2) 未 払 金	100,905,965	147,971,558	0.6	0.5	68.2
イ 営業未払金	68,196,259	112,452,265	0.4	0.4	60.6
ロ 営業外未払金	10,476,800	6,658,800	0.1	0.1	157.3
ハ その他未払金	22,232,906	28,860,493	0.1	0.0	77.0
(3) 未 払 費 用	741,539	1,248,544	0.0	0.0	59.4
(4) 前 受 金	28,590,087	309,938,778	0.2	3.0	9.2
イ 営業前受金	5,672,587	5,708,014	0.0	0.0	99.4
ロ 営業外前受金	22,917,500	30,283,800	0.2	0.1	75.7
ハ その他前受金	0	273,946,964	0.0	2.9	皆減
(5) 引 当 金	8,202,777	8,781,015	0.0	0.1	93.4
イ 賞与引当金	6,894,265	7,393,282	0.0	0.1	93.3
ロ 法定福利費引当金	1,308,512	1,387,733	0.0	0.0	94.3
(6) 預 り 金	46,361,760	43,096,859	0.3	0.3	107.6
(7) 預り保証有価証券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 収 益	2,691,869,167	2,524,202,121	16.3	13.6	106.6
(1) 長 期 前 受 金	5,054,480,146	4,798,166,545	30.6	26.0	105.3
イ 受贈財産評価額	1,554,666,412	1,566,120,673	9.4	8.9	99.3
ロ 工事負担金	1,053,356,298	1,049,327,745	6.4	6.0	100.4
ハ 国庫補助金	355,405,047	355,405,047	2.1	2.0	100.0
ニ 県 補 助 金	163,132,654	163,132,654	1.0	0.9	100.0
ホ 市 補 助 金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.8	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,970,735	1,519,231,426	10.8	7.4	117.4
(2) 収益化累計額	△ 2,362,610,979	△ 2,273,964,424	△ 14.3	△ 12.4	103.9
負 債 合 計	7,464,498,486	7,914,136,353	45.1	47.2	94.3
1 資 本 金	7,782,988,120	7,776,988,120	47.0	44.2	100.1
(1) 固 有 資 本 金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.4	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,908,100,000	4,902,100,000	29.6	27.8	100.1
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	16.8	15.9	100.0
2 剰 余 金	1,310,448,000	1,367,551,071	7.9	8.6	95.8
(1) 利 益 剰 余 金	1,310,448,000	1,367,551,071	7.9	8.6	95.8
イ 当年度未処分利益剰余金	1,310,448,000	1,367,551,071	7.9	8.6	95.8
資 本 合 計	9,093,436,120	9,144,539,191	54.9	52.8	99.4
負 債 資 本 合 計	16,557,934,606	17,058,675,544	100.0	100.0	97.1